

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）  
分担研究報告書（職域肝炎ウイルス陽性者・両立支援対策）

職域健診における肝炎ウイルス検査の実施への取り組み

研究分担者：江口 有一郎 佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター 客員研究員  
研究協力者：古川 修一 佐賀県健康福祉部健康増進課 係長  
研究協力者：高橋 宏和 佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター 特任教授  
研究協力者：磯田 広史 佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター 助教  
研究協力者：矢田 ともみ 佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター

**研究要旨：**

佐賀県では肝炎ウイルス検査受検率が特に男性 40～60 歳代の働く世代で低迷しており、平成 30 年度から佐賀県と全国健康保険協会（協会けんぽ）佐賀県支部および健診委託医療機関とが協力し、新たに職域健診における肝炎ウイルス検査推進事業を構築した。肝炎ウイルス受検者数は平成 31 年度に 7,298 名と増加し（参考：平成 29 年度実施総数 786 名）、HBs 抗原陽性者数は 17 名（0.2%）、HCV 抗体陽性者数は 28 名（0.4%）、HBs 抗原と HCV 抗体の両方陽性は 2 名であり、合計 47 名が肝炎ウイルス検査陽性であった。R2 年度の研究では、令和 1 年度の受検数の推移および平成 30 年度に陽性と判明した者の精密検査受診状況（令和 2 年 3 月末時点）を調査した。令和 1 年度の受検者数は 5,278 名とやや減少し、HBs 抗原陽性者 17 名（0.3%）、HCV 抗体陽性者 16 名（0.3%）であった。平成 30 年度陽性者の受診率は、HBV 47.4%、HCV 66.7%であった（参考：令和 1 年度陽性者は HBV 29.4%、HCV 50.0%）。精密検査受診率を受検者の年代別にみると、30 代 75%、40 代 37.8%、50 代 50.9%、60 代 52.2%、70 代 100%であった。健診施設別では、陽性者が多く見つかっている施設でも精密検査受診数は約半数にとどまっていた。健康診断の機会を活用し、協会けんぽと連携して肝炎ウイルス検査を勧奨することは、職域での受検者数の大幅な増加につながり大変有効である。しかしながら、陽性者の精密検査受診率は十分ではなかった。肝炎ウイルス検査の結果は、受検者の職場には知らされず、受検者個人と保険者・県のみが結果を把握することになる。個人情報に配慮しつつ、未受診者への効果的な受診勧奨の方法について、協会けんぽや県と連携しつつ、引き続き検討していく必要がある。

**A. 研究目的**

佐賀県では肝炎ウイルス検査受検率が全体で 70%程度にとどまっており、特に男性 40～60 歳代の働く世代での受検者数の低迷が喫緊の課題である。また肝炎ウイルス検査で陽性と判明したのちに精密検査のために専門医療機関へ受診することが重要である。そこで平成 30 年度から佐賀県と全国健康保険協会（協会けんぽ）佐賀県支部および健診委託医療機関とが協力し、職域健診における肝炎ウイルス検査推進事業を構築しておりこの新規事業の成果を評価する。

**B. 研究方法**

平成 30 年 4 月から県内 36 箇所（令和 2 年 4 月時点では 38 箇所）全ての協会けんぽ健診実施機関で、職域健診当日に肝炎ウイルス検査の受検勧奨（ついで受検）と、自己負担を無料化（県独自事業）した。受検状況の結果は協会けんぽ佐賀県支部と佐賀県から個人情報を含まない形で入手した。また、肝炎ウイルス検査陽性者のその後の受診状況は、協会けんぽ佐賀県支部のレセプト情報と佐賀県の初回精密検査費用助成制度の申請者リストを基に佐賀県が確認し、

個人情報を含まない形で入手した。

### C. 研究結果

#### 1) 肝炎ウイルス検査受検者数

令和1年度の協会けんぽ事業での受検者数は5,278名であった(図1)。

佐賀県で実施されている①委託医療機関(特定感染症事業)、②職域出前(特定感染症事業)、③市町(健康増進事業)、④保健福祉事務所(特定感染症事業)、⑤協会けんぽ(佐賀県独自事業)、の結果と比較して図示する(図2)。

令和1年度は平成30年度に比較してHCV抗体検査の受検者数は

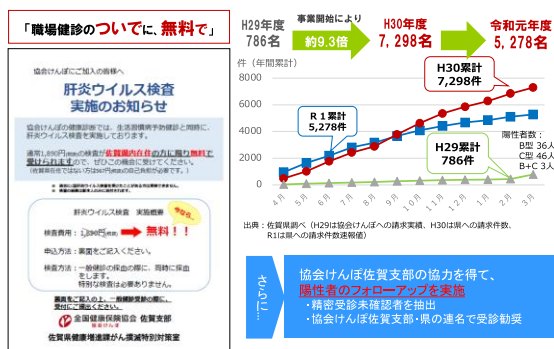
- ①委託医療機関：74.3%
- ②職域出前：137%
- ③市町：97.1%
- ④保健福祉事務所：46.9%
- ⑤協会けんぽ：72.3%

であった。

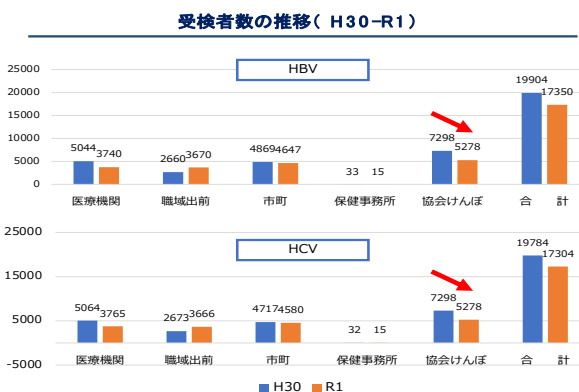
陽性者数は、令和1年度は、HBs抗原陽性者17名(0.3%)、HCV抗体陽性者16名(0.3%)であった。

(図1：協会けんぽ事業での受検者数)

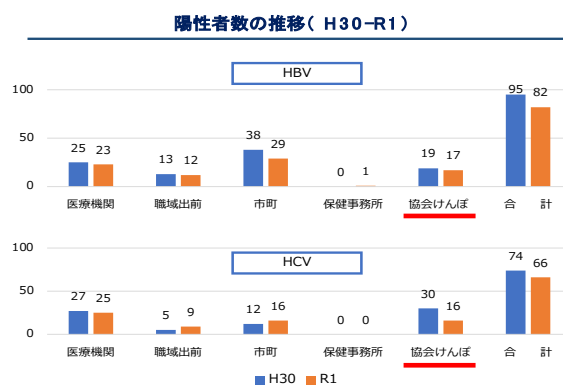
H30.4月～ 職域(協会けんぽ)における無料肝炎ウイルス検査



(図2：佐賀県肝炎ウイルス検査事業の比較)



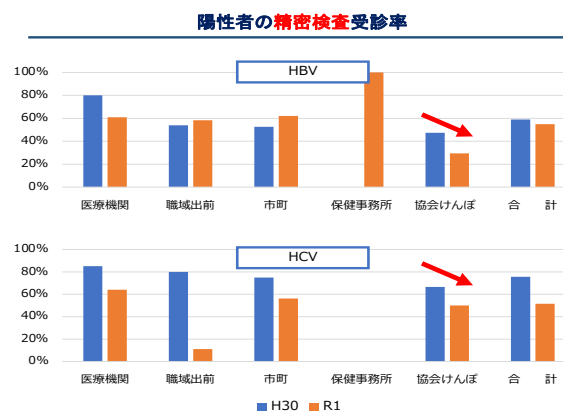
(図3：検査種別毎の陽性者数の推移)



#### 2) 陽性者の精密検査受診率

平成30年度陽性者の受診率は、HBV 47.4%、HCV 66.7%であった。令和1年度陽性者ではHBV 29.4%、HCV 50.0%であった(図4)。ただし、令和2年3月末時点でのデータであるため、令和1年度陽性者の受診率は参考値である。

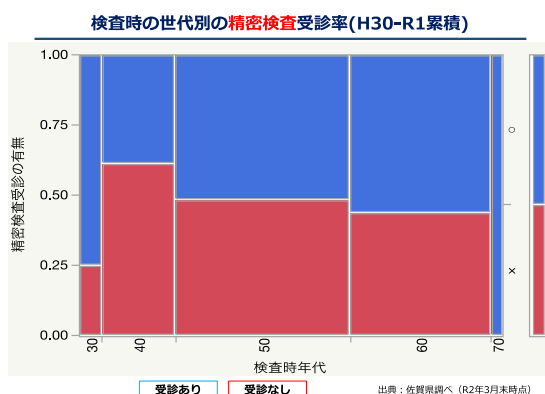
(図4：陽性者の精密検査受診率)



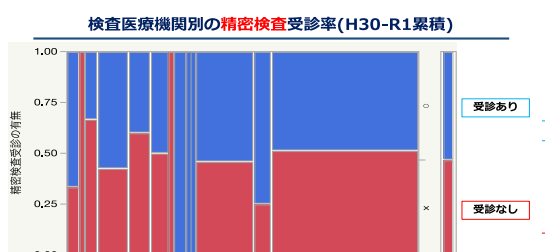
精密検査受診率を受検者の年代別にみると、30代75%、40代37.8%、50代50.9%、60代

52.2%、70代100%であった(図5)。市町別にみると、佐賀県で人口規模が大きい市でも受診率は約50%であった(図6)。こうした市町から受診勧奨できないか検討したが、現時点で、協会けんぽの事業での陽性者情報は市町へ提供されていなかった。健診施設別では、陽性者が多く見つかっている施設でも精密検査受診数は約半数にとどまっていた(図7)。

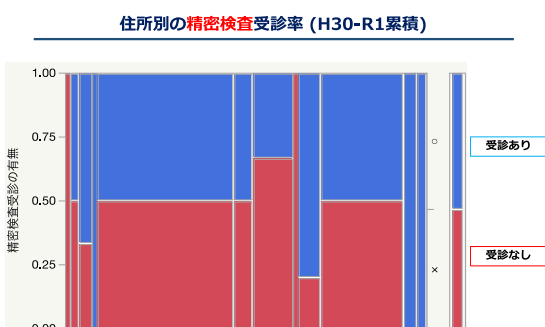
(図5：検査時年代別の精密検査受診率)



(図6：市町毎の精密検査受診率)



(図7：検査実施医療機関別の精密検査受診率)



## D. 考察

健康診断の機会を活用し、協会けんぽと連携して肝炎ウイルス検査を勧奨することにより、職域での受検者数の大幅な増加につながった。しかしながら、陽性者の精密検査受診率は十分ではなかった。佐賀県での取り組みの大きな特徴として、協会けんぽと佐賀県が検査費用を補助することにより自己負担が無料となることである。これは大きな受検促進要因となることが推測されるが、一方で、自己負担が無いことで受検者の意識や記憶に残りにくく、陽性と判明後に精密検査を受診することに対しては阻害要因となってしまうのではないかと懸念の声もある。

肝炎ウイルス検査の結果は、受検者の職場には知らされず、受検者個人と保険者・県のみが結果を把握することになる。本人に結果が通知される際には、毎年新たに健診機関に配布されている受診勧奨リーフレットや専門医療機関リスト等が同封されている。個人情報に配慮しつつ、未受診者への効果的な受診勧奨の方法について、協会けんぽや県と連携しつつ、引き続き検討していく必要がある。2021年2月には、全協会けんぽ健診委託機関に対して再度、本事業への協力依頼を文書で行なった。職域での肝炎ウイルス検査陽性者は、ほとんどの方が働いている方であり、抗ウイルス治療の良い適応となる方が多いと考えられる。肝がん撲滅にむけ、次年度以降は陽性者の精密検査受診率向上に向けて引き続き取り組む必要がある。

## E. 結論

受検数は増加し事業の効果は大きいですが、次に未受診者への効果的な受診勧奨の方法について、協会けんぽや県と連携して構築する必要がある。

## F. 政策提言および実務活動

### <政策提言>

厚生労働行政推進調査事業費補助金・肝炎等克服政策研究事業「非ウイルス性を含めた肝疾患のトータルケアに資する人材育成等に関する研究」班代表(R2-R4)として、主に肝炎医療コーディネーターの活躍を促進するための研究活動を行なっている。本研究班とも連携し、成果を職域での肝炎医療コーディネーターの活動に活用するため、LINEなどのSNSを応用した展開を検討している。

### <研究活動に関連した実務活動>

肝疾患センターおよび拠点病院として、本研究班の解析結果を基に佐賀県と連携して肝炎対策を行なっている。

## G. 研究発表

### 1. 発表論文

なし

### 2. 学会発表

なし

### 3. その他

#### 啓発資材

\* 簡易型受検申込書を県内全委託医療機関で展開 (36-38)

#### 啓発活動

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし